



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	872	21.1	87		88		98	
2020年3月期第1四半期	1,104	11.7	22		12		16	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	55.97	
2020年3月期第1四半期	10.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	3,062	3	0.1	54.97
2020年3月期	3,131	18	0.6	51.23

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 3百万円 2020年3月期 18百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	1,921,500 株	2020年3月期	1,758,500 株
2021年3月期1Q	79 株	2020年3月期	79 株
2021年3月期1Q	1,760,212 株	2020年3月期1Q	1,633,421 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今までの緩やかな回復基調から急激に減速いたしました。世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済の低迷傾向にあります。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、企業間の競争の激化、原材料価格の上昇、慢性的な労働力の不足等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請や営業時間短縮等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症に対する取組みとして、お客様と従業員の健康面の安全を守ることを最優先とし、各店舗のアルコール設置、従業員の健康チェック、手洗いの徹底やマスクの着用、店内の定期的な換気等を徹底するとともに、3密や飛沫感染を防止するためのビニールシートやパーティションの設置等の感染防止策を講じました。また、運営面におきましては、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズ加盟店の募集・出店するフランチャイザーとしての業務と並行して、当社の既存店舗に新規のデリバリー事業であります「デリズ」を組み込む方式やオリジナルブランドの「かつてん」の一部店舗でデリバリーサービスを開始するなど、フランチャイザービジネスと自社の店舗運営の両立を目指してまいりました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態は16業態、稼働店舗数は70店舗（前年同四半期末、16業態73店舗）となりました。新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高872,158千円（前年同四半期比21.1%減）、営業損失87,520千円（前年同四半期、営業損失22,303千円）、経常損失88,761千円（前年同四半期、経常損失12,727千円）、四半期純損失98,021千円（前年同四半期、四半期純損失16,172千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ2店舗減の64店舗となりました。当第1四半期累計期間の売上高は747,645千円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント損失79,100千円（前年同四半期、セグメント損失25,541千円）となりました。

b. 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売り場づくりを行って、商品提案を定期的実施してまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗は前年同四半期に比べ1店舗減の6店舗となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は124,513千円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント損失8,420千円（前年同四半期、セグメント利益3,238千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は647,628千円となり、前事業年度末に比べ16,215千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が15,283千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,415,155千円となり、前事業年度末に比べ52,147千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が4,362千円増加したものの、有形固定資産が38,026千円、投資その他の資産が18,483千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,062,784千円となり、前事業年度末に比べ68,362千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は708,661千円となり、前事業年度末に比べ49,661千円減少いたしました。これは主にその他が32,995千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,350,886千円となり、前事業年度末に比べ3,134千円減少いたしました。これは主にその他が3,141千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,059,547千円となり、前事業年度末に比べ52,796千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,236千円となり、前事業年度末に比べ15,566千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ41,503千円増加したものの、四半期純損失98,021千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は0.1%(前事業年度末は0.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が業績に与える未確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難なことから未定としております。今後の事業の進捗を踏まえ、合理的な算出が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,160	344,876
売掛金	162,565	158,926
商品及び製品	14,400	18,415
原材料及び貯蔵品	44,431	44,641
その他	82,287	80,768
流動資産合計	663,844	647,628
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	950,950	928,611
工具、器具及び備品(純額)	106,350	99,636
土地	573,649	573,649
その他(純額)	39,885	30,912
有形固定資産合計	1,670,836	1,632,809
無形固定資産	156,650	161,012
投資その他の資産		
投資有価証券	35,546	35,854
長期前払費用	16,774	17,905
敷金及び保証金	550,400	538,857
その他	46,065	37,685
貸倒引当金	△8,971	△8,971
投資その他の資産合計	639,815	621,332
固定資産合計	2,467,302	2,415,155
資産合計	3,131,147	3,062,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,304	169,506
短期借入金	279,911	279,911
1年内返済予定の長期借入金	1,399	—
未払法人税等	19,701	9,232
資産除去債務	7,000	—
その他	283,006	250,010
流動負債合計	758,322	708,661
固定負債		
長期借入金	2,220,825	2,220,825
資産除去債務	18,258	18,264
その他	114,937	111,796
固定負債合計	2,354,021	2,350,886
負債合計	3,112,343	3,059,547

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	659,237	700,740
資本剰余金	318,786	360,289
利益剰余金	△958,410	△1,056,431
自己株式	△53	△53
株主資本合計	19,559	4,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,647	△1,670
評価・換算差額等合計	△1,647	△1,670
新株予約権	891	362
純資産合計	18,803	3,236
負債純資産合計	3,131,147	3,062,784

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,104,941	872,158
売上原価	390,932	346,456
売上総利益	714,009	525,702
販売費及び一般管理費	736,312	613,222
営業損失(△)	△22,303	△87,520
営業外収益		
受取利息	71	30
受取配当金	580	536
不動産賃貸料	44,019	40,197
受取保険金	433	333
貸倒引当金戻入額	12,787	—
その他	1,767	5,157
営業外収益合計	59,659	46,255
営業外費用		
支払利息	15,379	14,677
不動産賃貸原価	33,897	32,363
その他	806	455
営業外費用合計	50,083	47,496
経常損失(△)	△12,727	△88,761
特別利益		
固定資産売却益	—	859
資産除去債務戻入益	—	4,889
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,152
助成金収入	—	536
特別利益合計	—	9,437
特別損失		
店舗閉鎖損失	580	2,085
固定資産除却損	742	—
本社移転費用	327	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	11,456
特別損失合計	1,650	13,542
税引前四半期純損失(△)	△14,378	△92,865
法人税、住民税及び事業税	1,794	5,155
法人税等合計	1,794	5,155
四半期純損失(△)	△16,172	△98,021

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月にEVO FUNDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ41,503千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が700,740千円、資本準備金が360,289千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	967,389	137,551	1,104,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	967,389	137,551	1,104,941
セグメント利益又は損失(△)	△25,541	3,238	△22,303

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	747,645	124,513	872,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	747,645	124,513	872,158
セグメント損失(△)	△79,100	△8,420	△87,520

(注)セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2019年4月より始めました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、また、「らーめんおっぺしゅん」並びにタピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の拡大、更に既存又は新規業態の新たな店舗展開の双方で収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請や営業時間短縮等の実施により、売上高872,158千円となり前年同期に比べ21.1%減少し、営業損失87,520千円、四半期純損失98,021千円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,512,965千円と総資産の82.0%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績に与える影響は大きく、その収束の時期や収束後の消費活動の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトやデリバリーサービスに今後とも注力し、資金の流出を最小限にしながら収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。